

# 日本物価連動国債ファンド(SMA専用)

追加型投信／国内／債券

## 交付償還報告書

第7期(償還日 2020年9月18日)  
(作成対象期間 2020年2月15日～2020年9月18日)

償還日	
償還価額	9,289円03銭
純資産総額	137百万円
騰落率	△2.3%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準(償還)価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当償還報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル:0120-668001  
(受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。さて、当ファンドは、主としてわが国の物価連動国債に投資してまいりましたが、このたび、投資信託約款の規定に基づき、繰上償還いたしました。ここに運用状況と償還内容についてご報告申し上げますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして厚くお礼申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

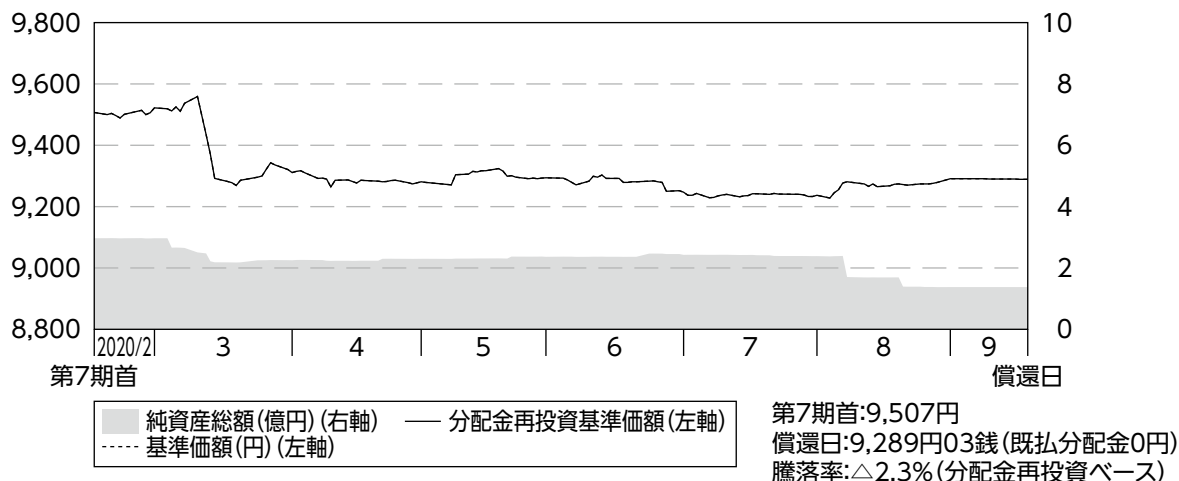
〒105-0011 東京都港区芝公園一丁目1番1号

ホームページ <https://www.smtam.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記ホームページにアクセスし、「ファンド検索」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用(償還)報告書(全体版)を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

## 運用経過の説明

### 1 基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2020年2月14日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

### 2 基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は下落しました。期初より新型コロナウイルスの感染が拡大するに連れて実体経済への悪影響が懸念されたことから金利は低下(債券価格は上昇)して基準価額は上昇しましたが、3月に入ると拡張OPEC(石油輸出国機構)会合で協調減産に向けた交渉の決裂をきっかけに原油価格が急落したことに加えて、リスクオフが強まる中で保有資産の現金化の動きから債券も売られて金利が上昇(債券価格は下落)したことから、基準価額は下落しました。その後、日銀の金融緩和策により市場は落ち着きを取り戻す中、経済対策に伴う国債増発を背景とした金利上昇はマイナスに影響した一方、原油価格が持ち直すと期待インフレ率も緩やかに上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は一進一退で推移しました。なお、2020年9月上旬には償還のため保有受益証券を全て売却しました。

## 運用経過の説明

### 3 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	(2020年2月15日~2020年9月18日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	25円	0.267%	(a) 信託報酬＝[期中の平均基準価額]×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,311円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(11)	(0.117)	
(販売会社)	(12)	(0.130)	
(受託会社)	(2)	(0.020)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(商品)	(—)	(—)	
(先物・オプション)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(オプション証券等)	(—)	(—)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(—)	(—)	
(公社債)	(—)	(—)	
(投資信託証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	0	0.003	(d) その他費用＝ $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(0)	(0.003)	
(その他)	(0)	(0.000)	
合計	25	0.270	

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

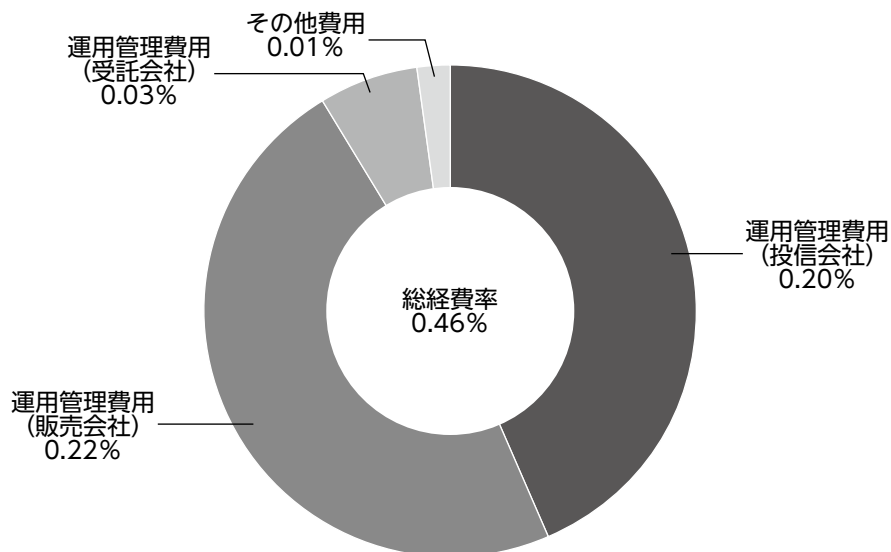
(注3) 「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## 運用経過の説明

### <参考情報>

#### 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は0.46%です。



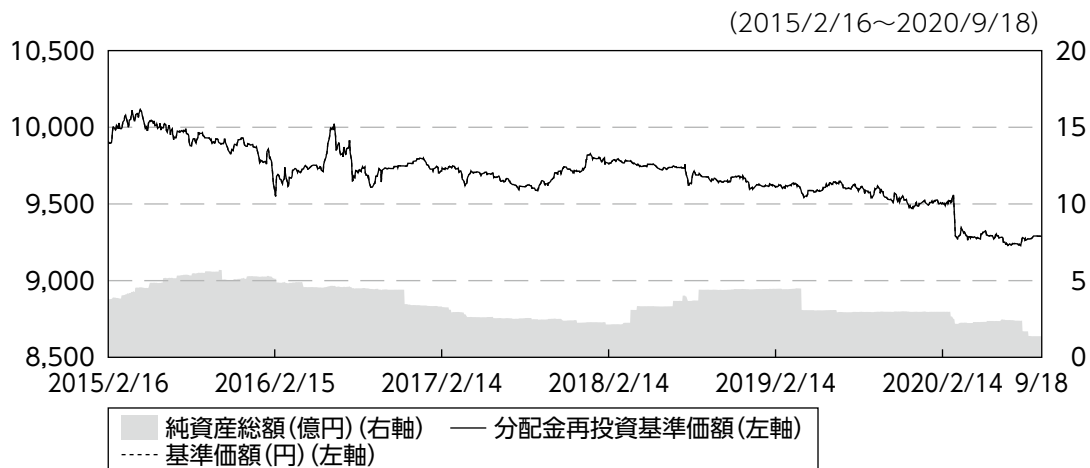
(注1) 各費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

4 最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したもとして計算しております。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2015年2月16日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2015年2月16日 決算日	2016年2月15日 決算日	2017年2月14日 決算日	2018年2月14日 決算日	2019年2月14日 決算日	2020年2月14日 決算日	2020年9月18日 償還日
基準(償還)価額 (円)	9,898	9,588	9,716	9,762	9,610	9,507	9,289.03
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0	0
分配金再投資 基準価額騰落率 (%)	—	△3.1	1.3	0.5	△1.6	△1.1	△2.3
純資産総額 (百万円)	368	512	331	214	446	296	137

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

### 5 投資環境

国内債券市場では、期初より新型コロナウイルスの感染拡大を背景に金利は低下したものの、3月に入るとリスクオフが強まる中で保有資産の現金化の動きから債券も売られて金利は上昇に転じました。その後、日銀の金融緩和策により落ち着きを取り戻す中、経済対策に伴う国債増発を背景に金利は上昇する局面もありました。期待インフレ率は、拡張OPEC会合で協調減産に向けた交渉の決裂をきっかけに原油価格が急落したことから低下しました。その後、原油価格が持ち直すと期待インフレ率も緩やかに上昇しました。

### 6 当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「日本物価連動国債 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、債券の実質組入比率が高位となるように運用しました。当ファンドは償還のため2020年9月上旬に「日本物価連動国債 マザーファンド」受益証券を全て売却しました。

#### 【「日本物価連動国債 マザーファンド」の運用経過】

運用の基本方針に従い、日本の物価連動国債に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。

#### (1) 債券組入比率

債券組入比率は期を通じて高位を維持しました。

#### (2) ポートフォリオ構成

相対的に流動性の高い物価連動国債への投資を行いました。

## 運用経過の説明

### 7 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

### 8 分配金

該当事項はありません。

## 設定以来の運用経過

当ファンドの運用につきましては、「日本物価連動国債 マザーファンド」への投資を高位に保つ運用を行いました。なお、2020年9月上旬には償還のため保有受益証券を全て売却しました。

#### ○第1期

当期の基準価額は、消費税率の引き上げや需給ギャップの改善等に伴う物価上昇期待の高まりを受けて上昇して始めました。その後は国債の高値警戒感に伴う利益確定の売り圧力の強まりや原油価格の下落を背景とした物価下振れ懸念の台頭から軟調に推移する場面も見られましたが、2014年10月末に日銀が追加金融緩和実施を決定すると、円安株高が進行するとともにインフレ期待が高まったことから基準価額は上昇に転じました。12月以降は日銀の大規模な国債買入れを背景に国債の需給が良好であったことから長期・超長期債主導で金利が低下したものの、エネルギー価格が急落したことを受けて期待インフレ率が低下したことが基準価額の低下要因となりました。結局、当ファンドの基準価額は、下落して終了しました。

#### ○第2期

当期の基準価額は下落しました。期初から2015年4月にかけては、春闘で予想以上のベアが決まる中、賃金上昇への期待が高まり期待インフレ率が上昇したことや、国債需給の引き締まりが意識され金利が低下したことから、物価連動国債価格が上昇し、基準価額は上昇しました。しかし、その後は全国コアCPI(消費者物価指数)上昇率が下落基調で推移したことや原油価格の下落を背景に期待インフレ率が低下したことを受けて、物価連動国債価格が下落し、2016年1月にかけて基準価額は下落しました。期末にかけては、1月末に日銀がマイナス金利政策の導入を決定して以降、金利は大きく低下したものの、原油価格の急落を受けて期待インフレ率が大幅に低下したことから、物価連動国債価格が一段と下落し、基準価額は下落しました。

#### ○第3期

当期の基準価額は上昇しました。期初から2016年6月下旬にかけて、原油など資源価格の上昇を背景に期待インフレ率が上昇したことに加え、日銀のマイナス金利政策導入や英国のEU(欧州連合)離脱問題を受けたりスク回避の動きにより金利が低下したことから、物価連動国債価格が上昇し、基準価額は上昇しました。その後は9月中旬にかけて、日銀の追加金融緩和が予想を下回る内容となり先行きの金融政策への不透明感が強まったことや、米国の早期利上げ観測の高まりを背景に金利が上昇したことから、物価連動国債価格が下落し、基準価額は下落しました。9月下旬以降は、米大統領選挙でトランプ氏が勝利したことを背景に金利が上昇したことはマイナス要因となったものの、OPECの減産合意を受けた原油価格の上昇を背景に期待インフレ率が上昇したことがプラス要因となり、期末にかけて物価連動国債価格が上昇し、基準価額は上昇しました。

## 設定以来の運用経過

### ○第4期

当期の基準価額は上昇しました。期初から2017年9月上旬にかけて、北朝鮮に対する地政学リスクの動向や欧州政治リスクへの警戒感などを背景に金利は低下したものの、外国為替市場での円高の進行や原油など資源価格が軟調に推移したことにより期待インフレ率が低下したことから、物価連動国債価格が下落し、基準価額は下落しました。その後は12月末にかけて、資源価格が堅調に推移し、期待インフレ率が上昇したことから、物価連動国債価格が上昇し、基準価額は上昇しました。2018年1月以降は、米国金利上昇の影響に加え、日銀が超長期債を対象とした買い入れオペの減額を打ち出したことなどから金利が上昇し、物価連動国債価格が下落したことから、基準価額は下落しました。

### ○第5期

当期の基準価額は下落しました。期初より2018年7月下旬にかけて、米中貿易摩擦の激化懸念の高まりやイタリヤ政局の混迷などを背景に期待インフレ率が低下したことから、物価連動国債価格が下落し、基準価額は下落しました。7月下旬から10月上旬にかけては、7月末の日銀金融政策決定会合で長期金利変動幅の拡大容認が決定されたことや、米国金利上昇の影響を受けて金利が上昇したほか、日銀が物価見通しを引き下げたことを受け、先行きのインフレに対する期待が下押しされ、物価連動国債価格が下落し、基準価額は下落しました。10月中旬以降期末にかけては、世界的な株安と原油安の動きに加え、米中貿易摩擦を背景に世界景気の減速懸念が高まったことなどから金利が低下したことはプラスに寄与したものの、期待インフレ率の低下が重石となり、物価連動国債価格が下落し、基準価額は下落しました。

### ○第6期

当期の基準価額は下落しました。期初より2019年8月にかけて、米国が対中関税を引き上げるなど米中対立が激化する中でグローバル景気減速懸念が高まったことなどから金利が低下したことはプラス寄与した一方、リスク回避姿勢の高まりによる円高進行などを背景に期待インフレ率が低下したことがマイナスに影響し、基準価額は一進一退で推移しました。9月から12月中旬にかけては、日銀総裁が過度な金利低下をけん制するスタンスを示したことに加え、米中が通商協議で第1段階の合意に達したことなどから、金利は上昇し、基準価額は下落しました。その後期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大を受けたリスク回避姿勢の高まりから、金利は低下し、基準価額は上昇しました。

### ○第7期～償還日

当期の基準価額は下落しました。期初より新型コロナウイルスの感染が拡大するに連れて実体経済への悪影響が懸念されたことから金利は低下して基準価額は上昇しましたが、3月に入ると拡張OPEC会合で協調減産に向けた交渉の決裂をきっかけに原油価格が急落したことに加えて、リスクオフが強まる中で保有資産の現金化の動きから債券も売られて金利が上昇したことから、基準価額は下落しました。その後、日銀の金融緩和策により市場は落ち着きを取り戻す中、経済対策に伴う国債増発を背景とした金利上昇はマイナスに影響した一方、原油価格が持ち直すと期待インフレ率も緩やかに上昇したことがプラスに寄与し、基準価額は一進一退で推移しました。なお、2020年9月上旬には償還のため保有受益証券を全て売却しました。



## お知らせ

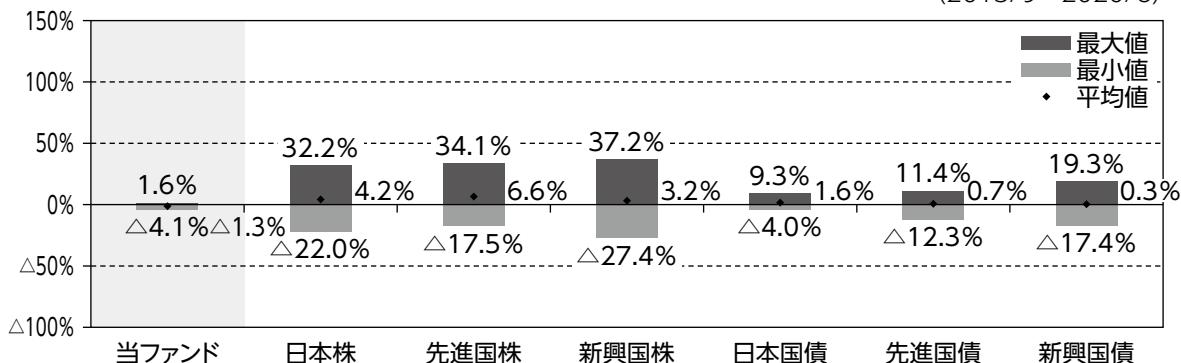
該当事項はありません。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	信託期間は2014年4月22日から2020年9月18日(繰上償還決定前は2029年2月14日)までです。	
運用方針	投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	日本物価連動国債ファンド(SMA専用)	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本物価連動国債 マザーファンド	わが国の物価連動国債を主要投資対象とします。
運用方法	日本物価連動国債 マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の物価連動国債に投資します。ポートフォリオの構築は、物価・金利の見通し、個別銘柄の割高・割安度、流動性等に係る評価・分析に基づき行います。	
分配方針	原則として、年1回(2月14日(休業日の場合は翌営業日))決算を行い、収益の分配を行います。分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

(2015/9~2020/8)



(注1) 2015年9月~2020年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 各資産クラスの指数

日本株・・・ TOPIX(東証株価指数、配当込み)<sup>\*1</sup>

先進国株・・・ MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)<sup>\*2</sup>

新興国株・・・ MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)<sup>\*3</sup>

日本国債・・・ NOMURA-BPI国債<sup>\*4</sup>

先進国債・・・ FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)<sup>\*5</sup>

新興国債・・・ JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースィファイド(円ベース)<sup>\*6</sup>

海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※1 TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社東京証券取引所(以下「東証」)が算出、公表する指数で、東京証券取引所市場第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象とした時価総額加重型の株価指数です。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数は、東証の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、東証が有しています。なお、東証は、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※2 MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※3 MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

※4 NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

※5 FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※6 本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

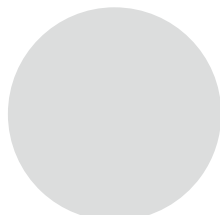
## 当ファンドのデータ

### 1 当ファンドの組入資産の内容

#### ○組入ファンド

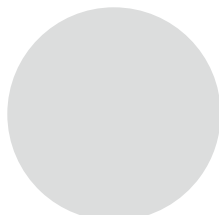
償還時における該当事項はありません。

#### ○資産別配分



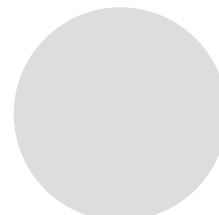
短期金融資産等  
100.0%

#### ○国別配分



日本  
100.0%

#### ○通貨別配分



円  
100.0%

(注)比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

### 2 純資産等

項目	償還日
	2020年9月18日
純資産総額	137,652,289円
受益権総口数	148,188,077口
1万口当たり償還価額	9,289円03銭

※当期間中における追加設定元本額は38,056,189円、同解約元本額は202,270,755円です。